様式４

都市再生整備計画フォローアップ報告書

宇都宮テクノポリスセンター地区

平成２６年２月

栃木県宇都宮市

1．数値目標の達成状況の確認（確定値）

様式4－①　都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の確定

指　標		単位	従前値	目標値	事後評価						フォローアップによる確定値	計測時期	フォローアップ時点での達成度	確定値が評価値と比較して大きな差異がある場合や改善が見られない場合等		総合所見
					評価値	見込み・確定の別		目標達成度	1年以内の達成見込み					理由	改善策の方向性	
指標1	従業者数	人	460	940	1,327	確定		○	あり		1,235	H25年9月	○		□ 改善策はそのまま □ 改善策に補強が必要 □ 新たに改善策をたてる	平成23年度に都市基盤整備や宅地造成が完了し，自動車関連の研究施設や生活利便施設等が立地し，従業者数が増加した。
						見込み	●		なし							
指標2	居住人口	人	811	1,400	2,475	確定		○	あり		2,728	H24年4月	○		□ 改善策はそのまま □ 改善策に補強が必要 □ 新たに改善策をたてる	平成23年度に土地区画整理事業や公園整備の完了により，良好な居住環境が整備されるとともに，生活利便施設の立地等により，暮らしやすさが向上し，居住人口が増加した。
						見込み	●		なし							
指標3						確定			あり						□ 改善策はそのまま □ 改善策に補強が必要 □ 新たに改善策をたてる	
						見込み			なし							
指標4						確定			あり						□ 改善策はそのまま □ 改善策に補強が必要 □ 新たに改善策をたてる	
						見込み			なし							
指標5						確定			あり						□ 改善策はそのまま □ 改善策に補強が必要 □ 新たに改善策をたてる	
						見込み			なし							

事後評価シート　様式2-1及び添付様式2-①から転記　※全ての指標について記入　　※フォローアップの必要のある指標について記入　　※全ての指標について記入

様式4－②　その他の数値指標の確定

指　標		単位	従前値	目標値	事後評価					フォローアップによる確定値	計測時期	フォローアップ時点での達成度	確定値が評価値と比較して大きな差異がある場合や改善が見られない場合等		総合所見
					評価値	見込み・確定の別		達成度	1年以内の達成見込み				理由	改善策の方向性	
その他の数値指標1						確定								□ 改善策はそのまま □ 改善策に補強が必要 □ 新たに改善策をたてる	
						見込み									
その他の数値指標2						確定								□ 改善策はそのまま □ 改善策に補強が必要 □ 新たに改善策をたてる	
						見込み									
その他の数値指標3						確定								□ 改善策はそのまま □ 改善策に補強が必要 □ 新たに改善策をたてる	
						見込み									

事後評価シート　様式2-1及び添付様式2-②から転記　※全ての指標について記入　　※フォローアップの必要のある指標について記入　　※全ての指標について記入

2．今後のまちづくり方策の検証

様式4－③ 「今後のまちづくり方策」の進捗状況

事後評価シート　添付様式5－③に記載した今後のまちづくり方策（事項）		実施した具体的な内容	実施した結果	今後の課題　その他特記事項
・成果を持続させるために行う方策	居住人口の増加	・フェスタmy宇都宮など，各種イベント等において，地区の魅力を発信するなど，住宅用地の販売促進活動を実施した。	・各種イベント等において，テクノ地区の情報を発信することなどにより，地区の魅力が認知され戸建住宅等の建築が進み，居住人口が増加している。	・多くの未利用地が存在することから，引き続き，各種イベント等においてテクノ地区の魅力を発信することにより，戸建住宅等の建築の促進を図る必要がある。
	施設立地の促進	・首都圏に立地している企業を対象にテクノ地区や宇都宮市企業立地補助制度等を紹介する企業立地セミナーを開催した。	・企業立地セミナーの開催等により，テクノ地区の魅力が認知され施設立地が進んでいる。	・引き続き，イベント等においてテクノ地区の魅力を発信し，企業誘致を推進するとともに，立地した企業の定着化を図り，産業拠点としての形成を進める必要がある。
	快適な住環境の維持	・既存の緑地を残した公園を整備するなど，周辺の自然と調和した街並みを形成した。	・テクノ地区の評価に関するハウスメーカー等へのアンケートにより，テクノ地区の街並みが良好との評価を受けている。	・緑化推進活動等により快適な住環境を維持する必要がある。
	地区の魅力創出	・企業誘致活動を実施するなど，多様な都市機能の集積を行った。	・医療・福祉施設や商業・業務施設等の立地が進んでおり，地域拠点・産業拠点としての魅力や賑わいが創出されてきている。	・テクノ地区の更なる魅力創出に向けては，都心地区に連絡するLRTの整備など，公共交通の整備を進める必要がある。
改善策 ・まちづくりの目標を達成するための改善策 ・残された課題・新たな課題への対応策 ・その他　必要な改善策	地区住民の交流促進 ・新たな住民の居住が進んでいることから，新住民と旧住民との交流や他世代間の交流の機会を促進する。	・自治会加入者の増加に向け，自治会加入パンフレットの配布や地元自治会においては，未加入者を自治会祭りに招待する事業等を実施し，地区住民の交流の機会の促進を図った。	・自治会加入者が増加したことから，地区住民の交流が促進された。	更なる地区住民の交流促進を図るため，公園愛護会の設置など，地区住民の連帯感の醸成を図る必要がある。

事後評価シート　添付様式5－③から転記

様式4－④ フォローアップにより新たに追加が考えられる今後のまちづくり方策

追加が考えられる今後のまちづくり方策	具体的内容	実施時期	実施にあたっての課題　その他特記事項

都市再生整備計画(精算報告)

宇都宮テクノポリスセンター地区

栃木県宇都宮市

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	栃木県	市町村名	宇都宮市	地区名	宇都宮テクノポリスセンター地区	面積	177.2 ha

計画期間	平成 19 年度 ～ 平成 23 年度	交付期間	平成 19 年度 ～ 平成 23 年度

目標

大目標　とちぎ産業創造プラザを中心とした産業交流拠点の形成、計画的な交通ネットワークによる利便性及び安全性の確保、適切な公園配置による住環境の向上及びコミュニティ形成の場の確保、良好な環境の住宅地を主体とした計画的な市街地形成による定住人口の拡大。

・近接する大規模工業団地や計画的に整備される交通ネットワーク等の優位性を活かし、事業所の立地促進を図る。
・幹線道路及び補助幹線道路を中心とした、交通ネットワークにより利便性を向上させる。区画道路の最低幅員を6mに設定し、災害時における延焼防止及び避難路の確保等、安全の確保を図る。
・誘致距離を考慮し、適切に公園を配置し、コミュニティ形成の場を確保するとともに住環境の向上を図る。一定距離以内に公園を配置することにより、災害時の防災機能の充実を図る。
・良好な居住環境を有する住宅地を主体とした計画的な新市街地の形成により定住人口の拡大を図り、賑わい図る。

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

・本計画地区は、平成9年に都市計画決定された宇都宮テクノポリスセンター地区177.2haの土地区画整理事業区域であり、宇都宮市の東部拠点、鬼怒左岸台地の生活支援拠点都市として、高いポテンシャルを有している。また、清原工業団地や芳賀工業団地等に近接する良好な住宅地として土地区画整理事業により、段階的に整備を進めている。
・都市化状況は、周辺では地区西方に大型ｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞｾﾝﾀｰが開設し、区域内では、都市計画道路等が順次整備され、スーパーやスポーツクラブ、コンビニエンスストア等の生活利便施設や戸建住宅、アパート等が立地し始めている。
・交通条件は、地区西方約8kmにJR宇都宮駅があり、地区西方に約3.6kmに新4号国道、約0.7kmに国道408号、南方約4.2kmに国道123号が通っている。土地区画整理事業により地区内を通過する3・2・3宇都宮芳賀線、3・4・130野高谷大塚線や地区内を有機的に結び付ける3・4・131テクノ東通り、3・4・134テクノ西通り、3・4・132テクノ中央通り等の都市計画道路を整備し、広域的な交通ﾈｯﾄﾜｰｸを形成する。
・地区内に立地するとちぎ産業創造プラザを中心に、隣接する清原工業団地や芳賀工業団地、また、近隣に立地する宇都宮大学等との産・学・住・遊の機能の充実、地域の環境や利便性を改善し、地域の魅力の向上を図ることが必要となっている。
・本計画地区において、平成9年より都市再生機構が宇都宮テクノポリスセンター地区の土地区画整理事業を施行しており、一部の都市計画道路や区画道路が供用開始となり、一部の宅地の使用収益が開始されたが、地区全体としてはH16年度末時点の二次造成の進捗率は約2割である。都市計画道路の整備に合わせ、区画道路や公園等の一体的な整備が求められている。
・土地区画整理事業を円滑に推進させるため、栃木県、宇都宮市と宇都宮テクノポリスセンター地区開発整備推進協議会を定期的に設けるとともに、地元との意見交換の場として連絡協議会（野高谷地区、刈沼地区）を適宜開催している。

課題

・地域住民のコミュニティ形成や地区の自然環境の保全及び住環境の向上、災害時における避難場所の確保を図るため、拠点施設となる公園を整備する必要がある。
・地域内の未整備箇所には狭隘道路や行き止まり道路も多く、防災面や交通ネットワークの観点から問題となっている。都市計画道路を中心とした計画的な交通体系を整備する必要がある。
・地区周辺には、清原工業団地や芳賀工業団地等、就業人口を多く抱えた工業団地があり、地域の生活利便拠点として、良好な住環境を有した計画的な新市街地整備を行う必要がる。
・誰もが、安心して快適に暮らせるよう、環境が良く魅力ある安心安全の街づくりを行い、定住人口の増加を図る必要がある。
・大規模工業団地に近接していることや高水準の基盤整備といった周辺地域との優位性を活かし、事業所等の立地促進を図る必要がある。

将来ビジョン（中長期）

《宇都宮東部地域の拠点形成》
〇鬼怒左岸台地における産業交流拠点
・地区内に立地する「とちぎ産業創造プラザ」を中心とした周辺の工業団地や大学との連携を図る交流拠点の形成。
〇鬼怒左岸台地の生活利便拠点都市
・ 周辺地域の居住者や清原工業団地や芳賀工業業団地等、周辺の工業団地就業者の日常生活におけるﾆｰｽﾞを活かした生活利便施設の創出を図る。
〇良好な住環境を有した魅力ある街づくり
・新しい街並や原風景を活かしたエリア等、都会と郊外の生活が融合した、誰もが快適に住み続けられる街。
・計画的な交通ﾈｯﾄﾜｰｸ、適正に配置された公園や緑地、高水準の生活インフラ整備等、便利で快適な居住環境の実現を図る。また、定住人口の増加による賑わいの創出を図る。
〇安心安全の街づくり
・区画道路の最低幅員を6mとし、災害時における延焼防止及び避難路の確保を図り、一定のエリア内（誘致圏）に公園を配置し、避難場所等の確保を行う。

目標を定量化する指標

指　標	単 位	定　義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
従業者数	人	事業所・企業統計調査による宇都宮市野高谷町、刈沼町の従業者数	産業交流拠点の形成を図るため，区域内の事業所における従業者数を指標とし，地区内の施設用地立地率50%を目指し、従業者数940人を目標とする。	460	H16	940	H23
居住人口	人	住民基本台帳による宇都宮市野高谷町、刈沼町の人口	定住人口の増加を図るため，区域内の居住人口を指標とし，年間建築個数20戸を目指し，居住人口を1,400人に増加させることを目標とする。	811	H17	1,400	H23

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
○居住人口の増加 ・計画的な道路計画による災害時の延焼防止及び避難路の確保、適切な公園配置による避難場所の確保等、安心安全の街づくりを行う。 ・住宅地、商業地、事業所（業務施設）等、地区における土地利用計画を定め、計画的に整備することにより、住み易さの向上を図る。 ・計画的な道路ﾈｯﾄﾜｰｸや生活インフラ整備（水道、ガス、下水等）等、高水準の基盤整備により魅力の向上を図る。 ・公園を一定の誘致圏内に適切に配置することにより、憩いの場を創出し、住民のコミュニティ形成を図る。 ・良好な住環境や地区の魅力向上により、人口増加を目指し、賑わいの向上を図る。	土地区画整理事業（基幹事業） 公園（基幹事業） まちづくり活動推進事業（提案事業）
○従業者数の増加 ・計画的な交通ネットワークを早期に整備することにより、事業所の立地を促進し、事業所の従業者の増加を図る。 ・地区内に産業交流拠点となるとちぎ産業創造プラザが立地していることや大規模工業団地に近接するといった優れた立地条件を活かし、事業所の立地を促進し、従業者の増加を図る。	土地区画整理事業（基幹事業） まちづくり活動推進事業（提案事業）

その他

交付対象事業等一覧表

交付対象事業費	1,387.9	交付限度額	555	国費率	0.4

（金額の単位は百万円）

基幹事業

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	（参考）事業期間 開始年度	（参考）事業期間 終了年度	交付期間内事業期間 開始年度	交付期間内事業期間 終了年度	（参考）全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費
道路		―												
公園		近隣公園　2箇所	宇都宮市	直	4.1ha	平成21年度	平成23年度	平成21年度	平成23年度	407.9	407.9	407.9		407.9
河川														
下水道														
駐車場有効利用システム		―			―									
地域生活基盤施設		―			―									
高質空間形成施設		―			―									
高次都市施設		―			―									
既存建造物活用事業		―			―									
都市再生交通拠点整備事業														
土地区画整理事業		宇都宮テクノポリスセンター地区	都市再生機構	間	177.2ha	平成9年度	平成24年度	平成19年度	平成21年度	979	979	979		979
市街地再開発事業														
人にやさしいまちづくり事業														
優良建築物等整備事業														
合計										1,386.9	1,386.9	1,386.9	0	1,386.9

提案事業

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	（参考）事業期間 開始年度	（参考）事業期間 終了年度	交付期間内事業期間 開始年度	交付期間内事業期間 終了年度	（参考）全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費
地域創造支援事業														0
														0
事業活用調査		―			―									0
		―			―									0
まちづくり活動推進事業	まちづくり活動推進支援	―	都市再生機構	間	―	H19	H19	H19	H19	2	2	1	1	1
		―			―									0
合計										2	2	1	1	1

合計(A+B)	1,387.9

（参考）関連事業

事業	事業箇所名	事業主体	所管省庁名	規模	（いずれかに○）直轄	補助	地方単独	民間	事業期間 開始年度	終了年度	全体事業費
土地区画整理事業（道路特会）	宇都宮テクノポリスセンター地	栃木県	国土交通省	177.2ha		○			平成9年度	平成23年度	39,305
公共下水道事業	宇都宮テクノポリスセンター地	宇都宮市	国土交通省	177.2ha		○			平成10年度	平成20年度	4,822
合計											44,127